

正社員の採用予定 61.4% 4年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

事業拡大を見据えた“攻めの採用”も
一方で中小企業は賃金格差で採用難続く

静岡県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の静岡県内企業の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が61.4%と4年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるほか、事業拡大を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。採用形態は「新卒」39.3%に対し「中途」54.0%と中途採用が上回った。一方、非正社員の採用予定は47.3%と3年ぶりに上昇した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 株式会社帝国データバンクは、全国2万3,568社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともに行った。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で22回目。
- ※ 調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)
- ※ 調査対象:全国2万3,568社、有効回答企業数は1万416社(回答率44.2%)
- ※ 抽出対象:静岡県内企業646社、有効回答企業数は298社(回答率46.1%)

正社員『採用予定がある』割合は 61.4% 4年ぶりに上昇

静岡県内企業に2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から4.4ポイント増の61.4%となり、4年ぶりに前の年度を上回った。6割台に回復するのは2年ぶりである。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同5.0ポイント増の26.5%となった。

他方、『採用予定はない』は同2.8ポイント減の27.5%と3年ぶりに低下した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	75.4	26.2	41.7	7.5	17.1	7.5	187	2005年2月
2006年度	69.4	24.9	37.3	7.2	18.7	12.0	209	2006年2月
2007年度	71.7	28.8	35.2	7.8	19.2	9.1	219	2007年2月
2008年度	67.7	18.1	38.9	10.6	26.1	6.2	226	2008年3月
2009年度	50.6	12.5	24.5	13.6	40.9	8.6	257	2009年2月
2010年度	43.0	11.3	19.2	12.5	48.7	8.3	265	2010年2月
2011年度	50.5	16.2	24.4	10.0	38.5	11.0	291	2011年2月
2012年度	52.9	18.3	26.6	7.9	35.3	11.9	278	2012年3月
2013年度	56.7	20.4	28.5	7.8	34.8	8.5	270	2013年2月
2014年度	57.6	20.8	29.3	7.4	32.2	10.2	283	2014年2月
2015年度	63.4	21.3	34.5	7.7	25.8	10.8	287	2015年2月
2016年度	59.1	22.1	27.4	9.6	32.4	8.5	281	2016年2月
2017年度	65.0	27.0	29.6	8.4	25.5	9.5	274	2017年2月
2018年度	62.2	23.4	29.8	9.0	28.1	9.7	299	2018年2月
2019年度	61.4	21.8	28.8	10.9	26.7	11.9	285	2019年2月
2020年度	58.3	17.6	29.2	11.6	29.5	12.2	319	2020年2月
2021年度	54.2	18.5	27.4	8.3	32.9	12.9	325	2021年2月
2022年度	65.0	22.4	34.4	8.2	25.0	10.0	340	2022年2月
2023年度	64.4	19.8	35.2	9.4	24.8	10.7	298	2023年2月
2024年度	60.2	24.8	27.6	7.8	26.1	13.7	322	2024年2月
2025年度	57.0	21.5	27.6	7.9	30.3	12.7	330	2025年2月
2026年度	61.4	26.5	25.2	9.7	27.5	11.1	298	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「人手不足を背景に、優秀な技術系の学生確保に苦慮している」(一般土木建築工事)や、「製造業の中小企業にとって採用環境は非常に厳しいが、やれることをやっていく」(化学品製造)、「採用はしたいが、応募が少ない」(自動車小売)など、積極的に取り組んではいるものの、採用までは厳しい状況がうかがえた。

一方で、「採用予定はない」企業からは「人を採用して売り上げが上がりればよいが、結局コスト倒れとなることが多く採用まで至らない」(呉服・服地小売)や、「採用したくても人が集まらない状況に変化はない」(洋紙製造)など、採用意欲はあるものの応募が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

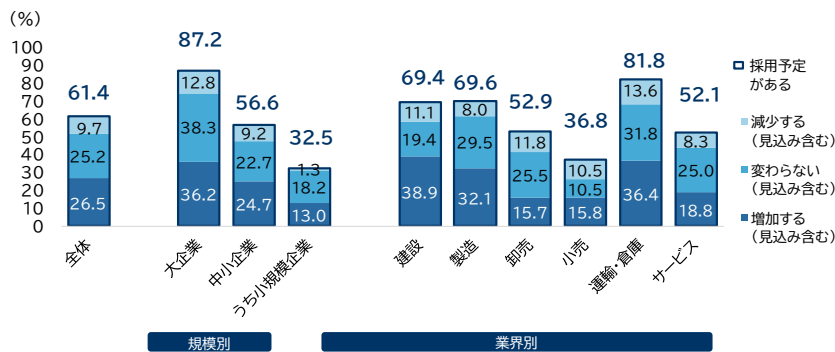
正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 87.2%と全体(61.4%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 56.6%、うち「小規模企業」は 32.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

主要 6 業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が 81.8%で最も高かった。次いで、『製造』が 69.6%、『建設』が 69.4%と 7 割近くにのぼった。

正社員『採用予定がある』割合

～規模、主要 6 業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

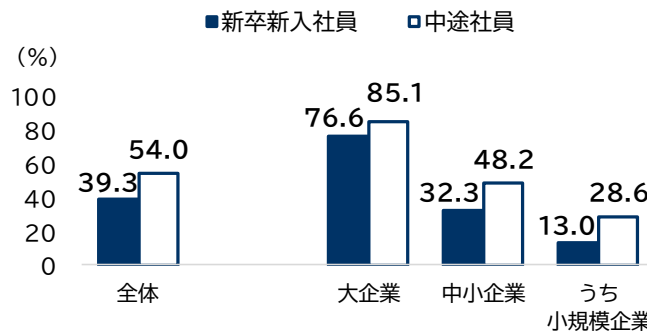
正社員採用予定、新卒新入社員は 39.3%、中途社員は 54.0%

2026 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 39.3%、「中途社員」が 54.0%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 76.6%、「中途社員」が 85.1%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が 32.3%だったのに対し、「中途社員」は 15 ポイント近く高い 48.2%となり、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

『採用予定がある』企業からは、「若い社員の定着率が特に悪くなってきた。従って労働者不足で中途採用を行なわざるを得ず、社員の質も低下見込み」(食料品製造)といった意見があがった。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は 3 年ぶりに上昇

2026 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比 2.8 ポイント増の 47.3%と 3 年ぶりに上昇した。

一方、『採用予定はない』企業は同 1.1 ポイント減の 38.9%となり、2 年ぶりに 4 割を割り込んだ。

『採用予定がある』企業からは、「新卒は正直、過剰投資に近い金額になってきており、中長期・教育を含めるとコスト的には中途採用や外国人労働者といったところへシフトしていった方が企業のためになると考えている」（農業用機械製造）、「人手不足は以前からだが、外国人などを採用して補う予定」（養鶏業）といった声が聞かれた。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	74.3	19.3	48.7	6.4	16.0	9.6	187	2005年2月
2006年度	61.2	14.4	37.3	9.6	23.4	15.3	209	2006年2月
2007年度	60.3	15.1	37.4	7.8	28.8	11.0	219	2007年2月
2008年度	58.8	11.9	37.6	9.3	31.4	9.7	226	2008年3月
2009年度	30.4	2.7	13.2	14.4	56.0	13.6	257	2009年2月
2010年度	29.4	6.8	12.8	9.8	56.2	14.3	265	2010年2月
2011年度	35.7	8.2	19.2	8.2	51.9	12.4	291	2011年2月
2012年度	40.3	8.6	21.6	10.1	44.2	15.5	278	2012年3月
2013年度	41.9	8.9	24.4	8.5	44.4	13.7	270	2013年2月
2014年度	47.7	11.0	29.0	7.8	41.0	11.3	283	2014年2月
2015年度	52.6	12.9	33.1	6.6	33.4	13.9	287	2015年2月
2016年度	44.8	13.9	24.9	6.0	42.0	13.2	281	2016年2月
2017年度	48.9	15.0	25.9	8.0	37.6	13.5	274	2017年2月
2018年度	57.2	17.7	32.4	7.0	28.4	14.4	299	2018年2月
2019年度	51.9	11.2	32.3	8.4	35.4	12.6	285	2019年2月
2020年度	44.8	7.5	26.3	11.0	40.1	15.0	319	2020年2月
2021年度	35.4	7.4	20.0	8.0	49.5	15.1	325	2021年2月
2022年度	49.1	11.2	32.6	5.3	39.7	11.2	340	2022年2月
2023年度	49.3	9.4	34.9	5.0	36.2	14.4	298	2023年2月
2024年度	46.3	11.5	29.2	5.6	37.3	16.5	322	2024年2月
2025年度	44.5	8.5	29.1	7.0	40.0	15.5	330	2025年2月
2026年度	47.3	8.7	30.9	7.7	38.9	13.8	298	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

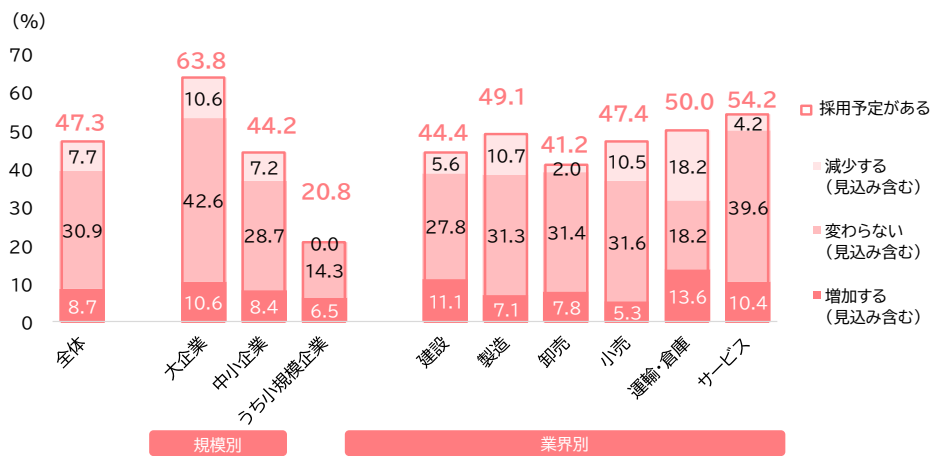
非正社員『採用予定がある』割合、サービスがトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 63.8%と全体(47.3%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 44.2%、うち「小規模企業」は 20.8%にとどまり、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

主要 6 業界別では、『サービス』が 54.2%で最も高く、『運輸・倉庫』が 50.0%で 5 割以上となった。次いで、『製造』(49.1%)、『小売』(47.4%)、『建設』(44.4%)、『卸売』(41.2%)で続いた。

非正社員『採用予定がある』割合

～規模、主要 6 業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」では、2026年2月時点で正社員が不足している企業の割合は8カ月連続で5割台と高水準で推移している。こうした状況のもと、本調査では2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した静岡県内企業は前年度比4.4ポイント増の61.4%となり、4年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっているほか、事業拡大や新規事業・拠点開設を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、「市場に人材がない」「大企業に比べ賃金水準で見劣りするため応募が集まらない」といった声が聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。